

日本学士院賞 受賞者 鈴木 村 興太郎



専攻学科目 厚生経済学と社会的選択の理論

生年月日 昭和一九年一月七日

略歴 昭和四一年三月 一橋大学経済学部卒業

同 四三年三月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了

同 四六年四月 一橋大学経済学部講師

同 四八年四月 京都大学経済研究所助教授

同 五五年一〇月 経済学博士

同 五七年四月 一橋大学経済研究所助教授

同 五九年二月 一橋大学経済研究所教授（現在に至る）

平成一五年六月 公正取引委員会・競争政策研究センター所長（現在に至る）

に六年間日本政府代表として参与)を丹念に比較検討し、日本法の解釈論、立法論の素材としている。このように幅広いかつ深みのある比較法的研究は、外国文献にも見当たらないものであり、一般的な意味で比較法研究の模範ともいえるものである。

経済学博士鈴木興太郎氏の「厚生経済学における厚生主義的帰結主義の克服」に 対する授賞審査要旨

鈴木興太郎氏は、その日本経済学会における会長講演のために準備した英文、和文の二論文を公刊した。すなわち、“Welfare Economics beyond Welfarist-consequentialism” (*The Japanese Economic Review*, Vol.51, 2000) および「厚生経済学の情報的基礎：厚生主義的帰結主義・機会の内在的価値・手続きの衡平性」(岡田他編、『現代経済学の潮流2000』、東洋経済新報社、二〇〇〇年刊)である。これらの論文において、鈴木氏はその長年にわたる厚生経済学、ことに社会的選択理論に関する広汎な自らの研究成果を整理している。そして社会的選択理論のいつその前進に対して立ちただかつてきた、K・アローのいわゆる「一般可能性定理」(民主的な方法による社会の合理的な選択の不可能性)の問題を克服する一つの解決策を展開した。すなわち、鈴木氏は、長年にわたって経済システムの性能や経済政策の成果の評価に関して、システムや政策の帰結のみに情報的基礎を求めてきた伝統的理論を補完す

るために、手続きの公平性や選択機会の内在的価値の視点に立つ新たな理論的展開を試みてきたが、上記の二論文では、それらを総括するとともに、その政策的なインプリケーションを明らかにしたのである。

論文 *Welfare Economics beyond Welfarist-consequentialism* の最初の二節 (1. Introduction および 2. Welfare Economics, "old" and "new") では、A・C・ピグーの『厚生経済学』(一九二〇)、およびそれに対して効用の可測性と個人間比較可能性を排した新厚生経済学の学説史的展望が、鈴木氏の初期の研究成果(文末の文献 *Suzumura, 1976, 1980, 1983, 1999b*) などに基づき厳密に展開され、いわゆる「補償原理」の失敗が明らかにされている。新厚生経済学には、「補償原理」のそれとは異なる A・バーグソン、P・サミュエルソンの社会厚生関数アプローチがあるが、同論文の第三節 (3. *Arrovian social choice theory and welfarist-consequentialism*) は、これにたいする「アローの一般不可能性定理」を検討する。アローはこの定理で、最小限度に民主主義的な要請であるパレート原理を満足して、個人的厚生判断を社会的に集計するには独裁者の存在を容認せざるを得ないことを示したのである。

鈴木氏は、この「不可能性定理」の障害に対処するために、ピグーからアローに至るまでの厚生経済学は、いずれも「厚生主義的帰

結主義」の立場に止まっていることを指摘したのである。「厚生主義的帰結主義」の何が問題なのかは、続く第四節 (What is wrong with welfarist-consequentialism?) において詳述され、J・ロールズ、R・ドウオーキン、A・K・センらの批判を、非厚生主義的な情報的基盤の導入として評価して位置づける。ただし、彼らの展開も帰結主義そのものを越えるものではないことが指摘される。第五節 (Interpersonal comparability of welfare) は、一種の余論 (digression) であり、「同感」(extended sympathy) という意味での個人間効用比較導入の試みがアローの問題の解決にはならないという鈴木氏の所論 (*Suzumura, 1983, 1997*) が述べられている。

鈴木氏自身による厚生主義的帰結主義を克服するための積極的な試みは、以上の展開を踏えて、まず第六節 (Preference for opportunities) から始まる。選択機会の価値が考慮に入れられ、厚生主義的帰結主義のアローの一般不可能性定理における社会厚生関数に対応する関数はここでは社会構成関数 (extended constitution) と呼ばれる。そして選択機会も考慮に入れる穏健な帰結主義者ないし穏健な非帰結主義者が存在する場合には社会構成関数が存在可能であることが主張される。続く第七節 (Consequences and procedures) では、おなじ厚生の帰結でもそれにいたる手続きの違いが問題にされる (*Suzumura, 1996, 1999a*)。J・A・シユンペーター

が、「社会主義のパンは資本主義のパンより美味しい」と考えられるかもしれない、と述べたのと同じ性質の問題である（鈴木、二〇〇〇）。各個人の主観的選好（subjective preferences）と倫理的選好（ethical preferences）が区別され、さまざまな個人的社会的厚生関数が社会的決定プロセスを経由して社会的・社会的厚生関数に至るさいの、手続きの正義の重要性が指摘される。最後の第八節（Concluding remarks）は結語的覚え書である。

鈴木氏は現在の日本を代表する理論経済学者の一人であるが、ともに厚生経済学および社会的選択理論の分野では国際的に高く評価されている。これは、たとえば、同氏がアロー、セン（いずれもノーベル賞受賞者）とともに、この分野の最近の状況を概観する *Handbook of Social Choice and Welfare* の共同編集者に選ばれていることから確認できよう。また、これに収録されている Blackorby 等の論文においては、センの所論が結局はアロー同様の帰結主義に止まるとされているのに対して、鈴木氏の提唱する手続きの公平性の考慮は帰結主義の克服の試みとして高く評価されている（Blackorby, Bossert, and Donaldson, 2002）。

鈴木氏の“Welfare Economics beyond Welfarist-Consequentialism”および「厚生経済学の情動的基礎」の両論文、およびそれに至る一連の研究は、同氏の厚生経済学研究に対するこれまでの多大な貢献

を総括するものとともに、世界の厚生経済学研究の最近の理論的發展における一つの重要な画期を示すものとも言えるものである。

参考文献

- Arrow, K. J., A. K. Sen and K. Suzumura, eds. 2002. *Handbook of Social Choice and Welfare*, I. Amsterdam: North-Holland.
- Blackorby, C., W. Bossert and D. Donaldson. 2002. Utilitarianism and the Theory of Justice. K. J. Arrow, A. K. Sen and K. Suzumura, eds., *Handbook of Social Choice and Welfare*, I. North-Holland, pp. 543-596.
- Suzumura, K. 1976. Remarks on the Theory of Collective Choice. *Economica*, 43, pp.381-390.
- Suzumura, K. 1980. On Distributional Value Judgments and Piecemeal Welfare Criteria. *Economica*, 47, pp.125-139.
- Suzumura, K. 1983. *Rational Choice, Collective Decisions and Social Welfare*. Cambridge University Press.
- Suzumura, K. 1996. Welfare, Rights, and Social Choice Procedure: A Perspective. *Analyse & Kritik*, 18, pp. 20-37.
- Suzumura, K. 1997. Interpersonal Comparisons of the Extended Sympathy Type and the Possibility of Social Choice. Arrow, Sen, Suzumura, eds., *Social Choice Re-examined*, Macmillan, Vol.2, pp. 200-227.
- Suzumura, K. 1999a. Consequences, Opportunities, and Procedures, *Social Choice and Welfare*, 16, pp. 17-40.
- Suzumura, K. 1999b. Paretian Welfare Judgments and Bergsonian Social Choice. *Economic Journal*, 109, pp. 204-220.
- Suzumura, K. 2000. Welfare Economics beyond Welfarist-consequentialism, *The Japanese Economic Review*, 51, pp. 1-32.

鈴木興太郎、二〇〇〇、厚生経済学の情報的基礎・厚生主義的帰結主義・機会の内在的価値・手続きの衡平性。岡田他編『現代経済学の潮流2000』、東洋経済新報社、二一四二頁。

理学博士又賀 昇氏の「光励起分子の分子間相互作用と化学反応ダイナミクスの研究」に対する授賞審査要旨

光励起分子の化学反応は、分子の電子励起とそれに続く他分子や媒体分子との相互作用を重要な因子として進行する。又賀 昇氏は、溶液等凝縮系における光誘起電子移動を中心とした光化学反応に関して、光励起分子ならびに分子錯体の構造と反応性、溶媒分子との相互作用を、ナノ秒からフェムト秒にかけての超高速分光装置を開発しつつそれを用いて研究し、独創的な洞察に基づき、広く光化学諸過程の解明・基本概念の確立に寄与した。この手法と概念は、光化学反応の研究における指導原理として世界的に広く受け入れられている。これらの卓越した成果は次の二項目に分けられる。

一、溶液中の光励起分子の電子構造と溶媒分子との相互作用に関する研究——又賀・リットの式の提出——

溶液中の溶質分子の蛍光スペクトルは、溶媒極性の増加と共に、長波長側に移動する。又賀氏はこの現象を溶質分子の光励起による